

24年度の決算状況 ②~④

25年度一般会計補正 ⑤

一般質問のやりとり報告 ⑥~⑬

研修、町の情報と表紙の紹介 ⑭⑮

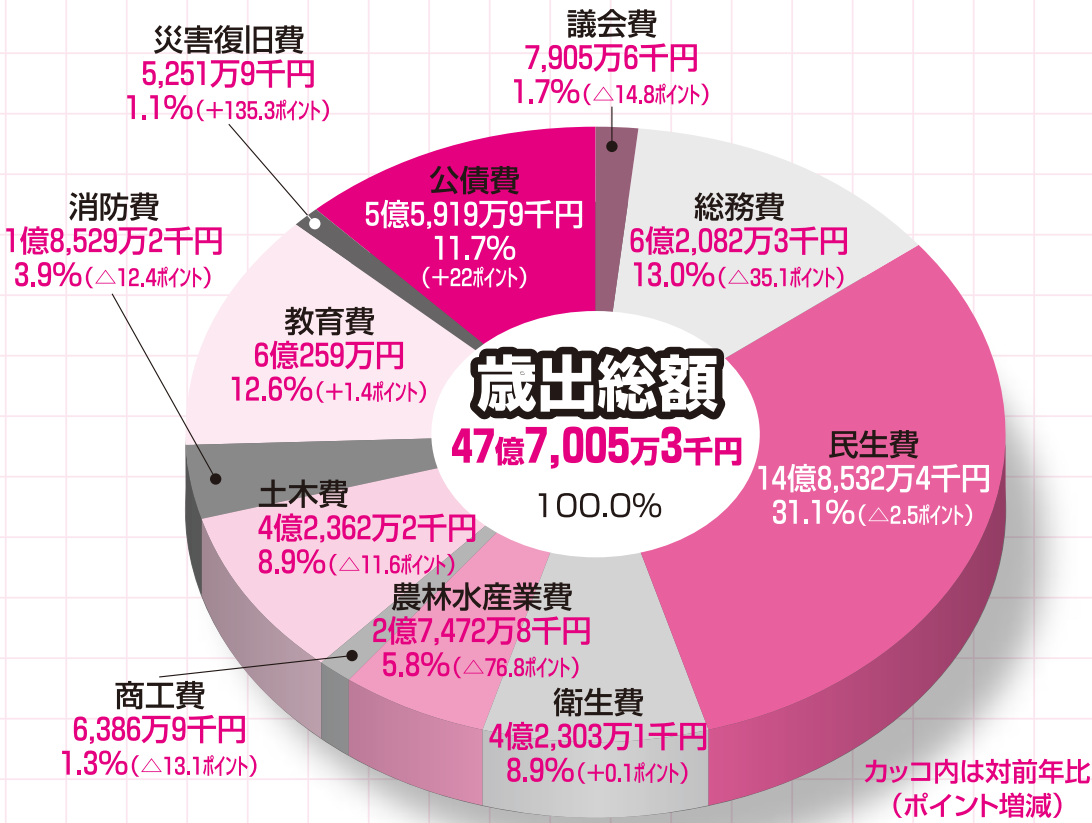
のこった! のこった!!



平成24年度
決算

1億1,353万円の黒字
町税は10億5,024万2千円

9月定例会が12日から20日までの9日間開かれました。1億1,353万円の黒字の一般会計歳入歳出決算や8.2%となる実質公債比率といった町財政健全化判断比率の状況、5,791万1千円を追加する25年度一般会計補正予算など合わせて20件が上程されました。総務文教・産業厚生の合同の常任委員会協議会を開き審査の結果、報告提案された議案の全てを全会一致で原案のとおり認定、可決しました。南関町長期継続契約を締結することができる条例、南関町南の関うから館の設置及び管理等に関する条例は全会一致で可決しました。熊本県町村議会議長会より依頼のあった「道州制導入に断固反対する意見書について」の議員提出議案については、道州制を検討すべきとして意見書に反対する（鶴地議員、田口議員）という討論と、必要性はあっても時期尚早として意見書に賛成とする討論の結果、採決となり、意見書に反対議員2名、意見書に賛成議員8名により、賛成多数で道州制導入に断固反対する意見書については原案のとおり可決しました。種鶏孵化場の臭気改善を求める陳情は継続審査になりました。一般質問は8名が行いました。



不納欠損額	収入未済額
423万9千円	3億8,590万2千円
1,045万1千円	6,864万1千円
7万5千円	8,805万円
0円	0円
0円	470万1千円
0円	0円
0円	37万3千円
0円	20万4千円
1,476万5千円	5億4,787万2千円

24年度と23年度を比較して

歳入について項目別に前年度との増減状況の大きなものをみると
繰越金が86.7ポイントの減 新幹線湯水受託事業の減
県支出金が16.7ポイントの減 介護基盤緊急整備特別対策事業補助金(グループホーム3件)の減
町債24.8ポイントの減 過疎対策事業債の減となっています。
歳出について項目別に前年度との増減状況の大きなものをみると
総務費が35.1ポイントの減 財政調整基金積立金の減、光ブロードバンド整備事業の減
農林水産業費が76.8ポイントの減 新幹線湯水対策受託事業の減
災害復旧費135.3ポイントの増 災害件数の増となっています。

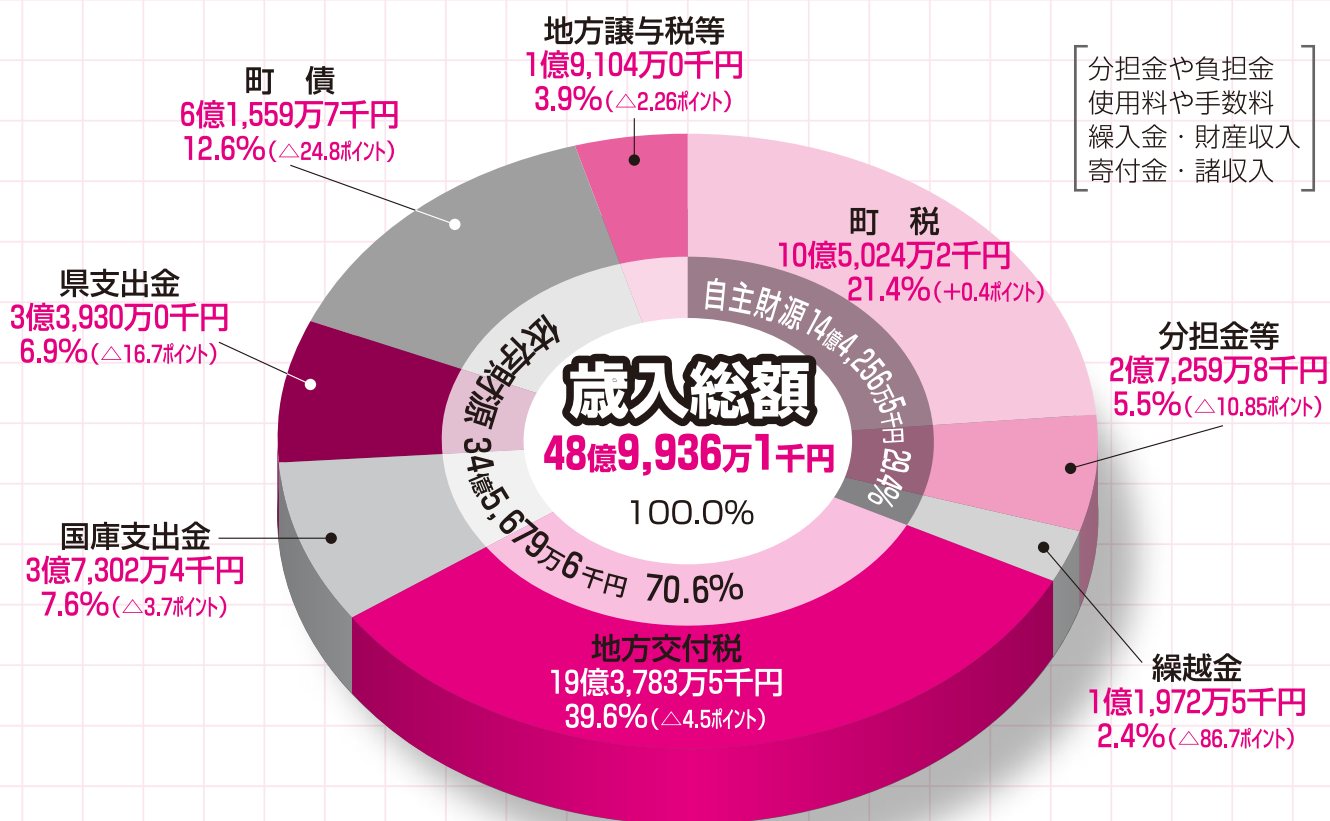
議会のことば

「決算の認定」

「決算」は、歳入歳出予算に基づく収入と支出の結果を集計した計算書です。そしてまた、予算を執行した結果どのような成果を挙げたかを示す成果報告書でもあります。税金の使い道を決める予算の審議と、その使われた結果を予算に照らして検討し、以後の行財政運営の改善に役立てる意味があります。



目明地区の掛け干し風景



会計別	決算		差引残額
	収入済額	支出済額	
一般会計	48億9,936万1千円	47億7,005万3千円	1億2,930万8千円
国民健康保険特別会計	14億7,033万9千円	14億6,024万8千円	1,009万1千円
公共下水道事業特別会計	1億4,977万1千円	1億4,695万7千円	281万4千円
簡易水道事業特別会計	456万7千円	456万7千円	0円
介護保険事業特別会計	12億6,958万1千円	11億8,979万1千円	7,979万0千円
介護サービス事業特別会計	2億5,970万6千円	1億7,578万5千円	8,392万1千円
浄化槽整備推進事業特別会計	7,854万9千円	7,279万4千円	575万9千円
後期高齢者医療特別会計	1億2,527万7千円	1億2,514万3千円	13万4千円
合計	82億5,715万1千円	79億4,533万4千円	3億1,181万7千円

町の財政 どうなってるの？

平成24年度の町の健全化判断比率の状況について審査した監査委員からの意見書を紹介します

1 審査の概要

この財政健全化審査は、町長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼して実施しました。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

健全化判断比率	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準
実質赤字比率※①	0.0%	0.0%	15.0%
連結実質赤字比率※②	0.0%	0.0%	20.0%
実質公債費比率※③	8.2%	8.5%	25.0%
将来負担比率※④	0.0%	2.9%	350.0%

(2) 個別意見

4比率とも良くなっています。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はありません。

※実質収支 地方公共団体の純剰余又は純損失。
 ※①実質赤字比率 財政の赤字の深刻度を把握するための比率。
 ※②連結実質赤字比率 自治体が自由に使える収入の標準額に対する全会計の赤字額の割合。
 ※③実質公債費比率 自治体の収入に対する借金の返済びりを示す数値。
 ※④将来負担比率 自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。
 ※⑤実質収支比率 実質収支の適否を判断する指標。
 ※⑥経常収支比率 一般財源のうち毎年経常的に支出される経費（人件費・公債費等）に充当されたものが占める割合。
 ※⑦財政力指数 財政力の豊かさを示す指数。

参考 財政諸指数の推移

	実質収支比率※⑤	経常収支比率※⑥	財政力指数※⑦	実質公債費比率
平成24年度	3.6%	91.0%	0.34%	8.2%
平成23年度	3.5%	87.2%	0.36%	8.5%
標準値	3～5%が望ましい	比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる	1に近いほど良好	25%を超えると起債発行が制限される

* 玉名郡内の実質公債費比率は和水町が6.8%、玉東町が10.7%、長洲町が18.5%です。(H24)

24年度決算へ 監査委員より

不能欠損額は一般会計において個人住民税(33件)975,779円、法人町民税(1件)32,500円、固定資産税(39件)983,000円、軽自動車税(26件)145,800円で地方税法第18条第1項及び同法第15条の7第4項及び第5項に基づく時効不能欠損等である。しかし、町税の滞納額は、4,894万円と高額となっており、収納については一層の努力をされたい。

25年度一般会計補正予算 5,791万1千円追加、総額57億6,347万8千円に

一般会計補正予算 H25年9月20日議決

企画費……………340万2千円
(テレビ共同受信施設支柱移転工事 横峰・今工区 14本)

地域振興対策費
(下坂下地区通学路整備)…………… 1,550万円
(八反田井堰及び用水路改修工事)……………500万円
(地域振興対策基金積立金)… △3,718万4千円

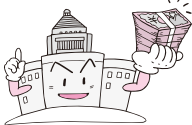







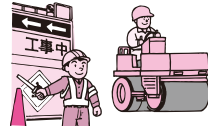







観光費…………… 40万円
(観光PR壁画作成補助金 南関高校生作成)

道路橋梁費
(久重中線 地デジ電柱移設工事 10本)……………250万円
(蔵・今線 用地費)…………… 509万7千円

学校管理費…………… 1,357万3千円
(第三小学校駐車場等整備工事)

農地等災害復旧費…………… 289万9千円
(現年災 3件)

河川等災害復旧費…………… 539万9千円
(現年災 3件)

歳入		歳出	
 7,840万8千円 地方交付税	 19万7千円 地方特例交付金	 1,075万3千円 民生費	 629万4千円 総務費
 360万円 国庫支出金	 24万3千円 分担金や負担金	 510万6千円 農林水産業費	 169万7千円 衛生費
 △6,913万2千円 繰入金	 1,286万5千円 県支出金	 1,152万9千円 土木費	 △65万8千円 商工費
 398万7千円 諸収入	 1,353万6千円 繰越金	 1,518万円 教育費	 56万4千円 消防費
補正項目のみ掲載しています	 1,420万7千円 町債	 △96万3千円 予備費	 840万9千円 災害復旧費

特別会計

国民健康保険……………2,194万8千円
簡易水道事業……………8万2千円
介護サービス事業……………2,392万円
後期高齢者医療……………13万4千円

公共下水道……………155万9千円
介護保険事業……………6,835万8千円
浄化槽整備推進事業……………36万4千円
宅地分譲事業……………86万8千円

※△は減額、無印は増額を示しています。 ※特別会計は補正額を示しています。

がん検診の 受診率を高めるには

山口



産業厚生委員
厚生委員
産議運営委員

山口純子

保健推進員が受診勧奨

福祉課長

Q 高齢者お祝い金（敬老年金）現在85歳以上の方に対して、3000円の年金が給付されているが今の制度と受給方法を尋ねる。

A 町長 高齢者に対して敬老の意を表し、老人福祉の向上を図ることを目的の事業、南関町敬老年金給付条例によって満85歳を超えた方に年額3000円支給している。

A 福祉課長 給付方法は毎年9月14日に給付、今年の対象者は718名、1校区：町公民館、2校区：ふれあい広場、3校区：交流センター、4校区：坂下南会議所で、午前中11時ぐらいまで行くのが難しい状況では代理人の受取りも可能。

Q バスの路線がない免許返納されている方は家族の方がいるならいいが、頼る人がいないときなど受取り方はスムーズにいつているか。

A 福祉課長 現金を配布するので、受取り受領印が必要で、精算に要する期間は3ヵ月〜4ヵ月要している。どうしてもできない方は家族に連絡してお願いしている。

Q 平成19年度に改正はされているが、3000円から金額の増額は考えているか、高齢者にやさしいまちづくりぜひ検討してもらいたい。

A 町長 根本的に今後、見直さなければならぬと思っている。

Q 女性特有のがん、子宮がん検診について町は



どのように検診に対して対策がなされているか、町内の方の検診率は、検診の種類と検診がどのような方法で行われているか。

A 町長 町では女性特有のがん検診に対し、国民健康保険法に基づく健康診査、健康増進法による保険事業を実施し、早期発見、早期治療、健康意識の普及・啓発に

より、健康の保持増進に努めている。検診率は低い。

A 福祉課長 子宮がんは平成22年度451人、27.2%。平成23年度608人、27.6%。平成24年度600人、29%。乳がんは平成22年度545人、30.8%。平成23年度628人、30.9%。平成24年度613人、34.6%。受診者は減少している。県平均に対して10ポイント低く、受診率が低い。

Q 子宮頸がんのワクチン投与率は。

A 福祉課長 中学から高校1年生まで平成23年度140人、接種率51.9%。平成24年度50人、接種率49.5%、年度ごとに少なくなってきた。

接種後の副作用の事例で国は副作用の結果が出るまで、奨励は差し控

える。あくまで今については各個人、本人、保護者の考えで接種していただく。

Q 40代50代のがん検診受診率が少ない、アンケートをとったら。

A 福祉課長 働くことが第一ということではない。保健センターでは保健推進委員さんが138名活動している。推進員さんを中心に健康の重要さ、自分の健康は自分で守るという認識を住民に徹底し、定期受診率の向上、早期発見、早期治療、ひいては医療費の削減につながると思っている。アンケートは今のところはない。要望、問題点等は担当課に上がってくる。改善できるところは改善していきたい。

おまへ 受診率を上げて町民も受診をしなければならぬという意識を高め、南関は明るい健康な町、町民が元気で長生きしていただきたい。



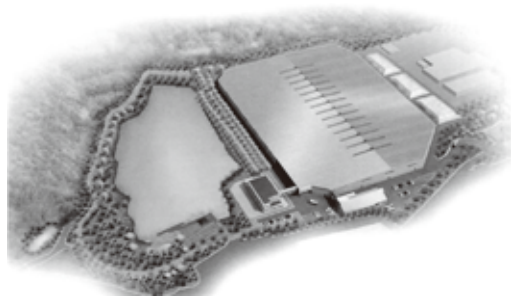
総務文教委員
議会運営委員
町監査委員

島崎英樹

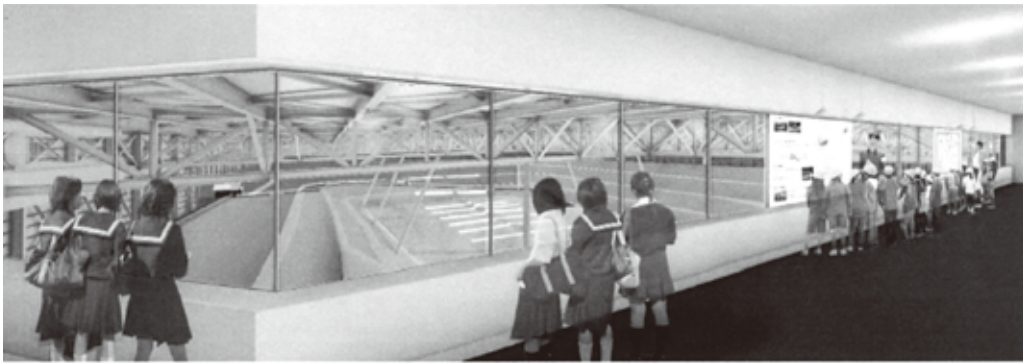
廃屋の放置 対策急ぐべき

島崎

町長 条例制定に向けて取り組む



完成イメージ



熊本県公共関与管理型最終処分場を誇れる施設に

Q 上田町長の「苦渋の受け入れ」を経て、

このほど、建設工事安全祈願祭が執り行われた。挨拶で蒲島知事は、処分場を「北の環境教育の拠点」にすることをあらためて強調。知事の意気込みを受けて、環境教育の

町づくりに向けた具体的な検討を問う。

A 町長 多くの人が環境学習に訪れ、誰もが環境を守ることの大切さを自覚できるような施設建設を県に申し入れ

た。

住民課長 施設の屋根にメガソーラーを導入する話もあると県から聞いています。町民の環境やごみに対する意識が深まっていくよう今後も進めていきたい。

A 町内で年間どのくらいのごみが出されているのか。3R運動の取り組みはどうか。

Q 資源ごみも含まれるが平成23年度が約2,171トン、24年度が2,223トンで、2.3%ほど増えた。3R運動やレジ袋の削減などを前進させたい。また、夏休みに子どもたち対象の水生生物教室を今年、四小前の内田川で開催。環境の大切さを学ぶ輪を広げていきたい。

廃屋となっている放置家屋への対応

Q 町内でも管理者がいらないなどで廃屋となっている放置家屋が増えている。基本は所有者の責任で対応されるべきだが、倒壊等で危険性の高いものもある。撤去勧告や撤去費用の助成等の条例制定の検討は進んでいるのか。また防災の点から、老朽化で傾くなどしたブロック塀の危険性も指摘される。あわせて考えを問う。

A 町長 景観や危険性が心配される。空き家対策の研修会に担当者参加し、国の動向も見ながら、条例制定に向けて取り組んでいく。

A 建設課長 来年4月の施行を目指す。廃屋の定義から解体費用の限度額をふくめて検討している。危険なブロック塀も対象である。

Q トイレがきれいな町づくり。トイレは家や町を映す一つの鏡と考え

A 町長 指摘を受けた。改修や新設するなどして住民が使いやすいようになっていく。今後もしかりに維持管理していく。

Q この数年のトイレ改善の取り組みで、すべての公共施設に洋式トイレは設置されたか。

A 総務課長 多目的トイレを含めると設置されたと思う。

Q 障害者用トイレと表示されたトイレがある。改善が必要ではないか。

A 教育課長 多目的トイレという表示にした。

おひ まちづくりのキーワードは、地域力や住民力をいかに引き出し生かすか、だ。7年後に東京オリンピックが開催されるが、そのとき南関町がさらに良い町になっていることを願う。

る。所管課等に状況を尋ねながら管理徹底を求めたい。

A 町長 指摘を受けた。改修や新設するなどして住民が使いやすいようになっていく。今後もしかりに維持管理していく。

Q この数年のトイレ改善の取り組みで、すべての公共施設に洋式トイレは設置されたか。

A 総務課長 多目的トイレを含めると設置されたと思う。

Q 障害者用トイレと表示されたトイレがある。改善が必要ではないか。

A 教育課長 多目的トイレという表示にした。

おひ まちづくりのキーワードは、地域力や住民力をいかに引き出し生かすか、だ。7年後に東京オリンピックが開催されるが、そのとき南関町がさらに良い町になっていることを願う。

増え続ける児童生徒の 食物アレルギー対策は

境田

職員に対する研修会等で 取り組んでいる

教育長



総務文教委員
広報委員

境田敏高

Q 昨年12月東京都調布市の小学校で食物アレルギーのある児童が粉チーズ入りの韓国風お好み焼きチヂミを誤って食べた後にアナフィラキシーショックの疑いで亡くなる事故が発生した。このアナフィラキシーショックとは、急性アレルギー反応のひとつでアレルギー症状が短時間で全身に起こる特徴がある。

軽症では軽い痒みなどが認められるが、重症の場合は、呼吸困難、意識消失、失禁等が生じることがあり、発症すれば危険な状態になる場合がある。

誤って食物を食べると「アナフィラキシーショック」と言われる

重い症状が全身にでて生死にかかわるそうで、ショックが起きたときは症状の進行を一時的に緩和し、ショックを防ぐための補助治療剤エピペン（アドレナリン注射液）を使用した応急処置が有効とされている。

今年文科省は児童・生徒の食物アレルギーの実態とアレルギーに対応した学校給食の提供方法などの取組を把握するために実態調査を8月に全国500の小中学校を抽出し調査を実施することを明らかにした。

そこで南関町では食物アレルギーを持つ児童・生徒数の把握はどの様になっているか。

A 教育課長 アレルギーを持つ生徒は34名となっている。重篤な、例



例えば呼吸困難とかになった人にエピペンを使ったと、急急に症状を抑えるということをしている児童生徒は南関町にはいない。

A 教育長 日本におけるアナフィラキシーによる年間死亡者数は増加傾向にあり、2011年だけで71名というデータが出ている。

6月、『アナフィラキシーを中心に』という危機管理研修会に全校長が参加した。このアナフィラキシーショックへの対応と医師による講演であった。このショック症状は30分以内に死をもたらすというところで、それぞれの子どもに関わる周りの大人がしっかりとそれを知り、必要があるというところで、重要な課題になっている。既に南関第二小学校では、夏休みに全職員にも研修会を開いている。

Q 食物アレルギーの原因となる食べ物は除去することが基本である。除去食が必要な子どもはいるのか。

A 教育課長 1名いる。実際はアレルギーだけでなく、食べても大丈夫という方がほとんどです。給食センターでは除去食は作っていないが、学校

で除去をしてくださという連絡体制は取っている。

Q 学校関係者は、食物アレルギーのことは知っているが、町民の方はこのことについてどれだけ知っておられるか。

食物アレルギーは現に起きている。東京のほうでチーズ入りのチヂミを誤って食べアナフィラキシーショックになって亡くなっている。このことについて、教育委員会はなんらかの形で町民に広報しているか。

A 教育課長 教育委員会からはしていない。

※ この食物アレルギーの問題は子どもと家庭だけの問題ではなく、学校でも一人ひとりが食物アレルギーを理解することが大事だ。食育の大切さが改めて重要だと思う。食は命の源である。これから、町を担う子どもたちのために、安心して楽しい給食を食べられるよう今一層取り組んでもらいたい。